

# 統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

## 《国内・国際》

### 3/4 1年8カ月ぶり給与総額が増加

厚生労働省が3日発表した1月の毎月勤労統計調査（速報、従業員5人以上の事業所）によると、すべての給与を合わせた現金給与総額（1人平均）は前年同月比0.1%増の27万3142円となり、2008年5月以来、1年8カ月ぶりに増加した。

リーマン・ショックによる影響で、昨年1月に大きく落ち込んだ残業代などの所定外給与が、増加へ転じたことが要因。ただ厚労省は「基本給などの所定内給与はまだマイナスで推移している。現金給与総額が増加傾向で推移するかは、もう少し見る必要がある」と話している。

### 3/5 生活保護最多130万世帯

全国で生活保護を受給している世帯数が、昨年12月時点で130万7445世帯に上り、過去最多を更新したことが4日、厚生労働省の集計で分かった。2008年5月から毎月増え、過去最多を更新し続けている。前年同月比では14万7814世帯増えた。

受給者数は、前年同月比20万4632人増の181万1335人。戦後の混乱の余波で受給が多かった1950年代半ば並みの高水準となった。

### 3/19 大学生 生活費68万円

大学生（夜間部を除く）の2008年度の年間平均生活費は68万円で、ピークだった00年度の94万円から約3割減少したことが18日、日本学生支援機構の調査で分かった。不況の影響で仕送りや小遣いなどの収入が伸びない中、生活費の切り詰めに迫られている学生の姿が浮かんできた。

### 3/22 旅客減最大の9.6%

国土交通省がまとめた2009年航空輸送統計によると、国内線の定期便を利用した旅客数は08年に比べ9.6%減り8395万人。3年連続の下落で、現在の集計方式となった1987年以降の下げ幅では最大となった。

旅客数はすべての月で前年を下回っており、要因として国交省は「長引く不況でビジネス旅客が急激に減った上、航空機を使うような遠距離の国内旅行も減ったため」と分析。大手航空各社は「特に09年前半は旅客が激減した。厳しい1年だった」と振り返った。

### 3/31 失業率 横ばい4.9%

総務省が30日発表した2月の完全失業率（季節調整値）は4.9%で、前月と同じだった。厚生労働省が同日発表した2月の有効求人倍率（同）は、前月より0.01ポイント高い0.47倍で、2カ月連続で改善した。雇用情勢は持ち直しつつあるが、改善の足取りは鈍く力強さには欠ける。

完全失業率は15歳以上の働く意欲がある人のうち、職がなく求職活動をしている人の割合。男性は前月と同じ5.2%、女性は0.2ポイント低い4.4%だった。

## 《県内》

### 3/19 県内続く地価下落

国土交通省は18日、土地取引や公共事業用地取得の際の算定基準となる、1月1日時点の全国の地価（1平方メートル当たり）を公示した。山口県内の平均地価は住宅地が11年連続、商業地が17年連続で下落し、対前年の変動率は住宅地がマイナス5.7%（前年はマイナス4.3%）、商業地がマイナス6.7%（同マイナス5.2%）となった。一昨年秋から低迷が続く経済情勢の影響などにより、下落幅はいずれも2年連続で拡大した。

### 3/31 学校給食 地元食材49%に増

山口県教委は、学校給食の2009年度地場産食材使用状況調査の結果をまとめた。県内の公立小、中学校で、地元食材を利用した割合は年間平均49%（前年度比4ポイント増）と増加。5市3町で使用率が50%を超え、最も高かったのは田布施町の79%だった。